

平成30年度中小企業相談所事業計画(案)

本年度は、平成28年4月に経済産業大臣の認定を受けた経営発達支援計画の3年目にあたります。小規模事業者の支援につきましては、従来からの記帳、税務、金融支援事業に加えて、この計画に基づき事業者が持続的に発展できるよう効果的な施策を実施してまいります。

また、国はもとより、山梨県や甲府市においても中小企業等の振興条例に基づく施策が展開されていくことから、これらの施策も活用するとともに、他の支援機関等とも積極的に連携を図り、中小企業・小規模事業者の支援事業を展開していきます。

[事業推進体制]

1. 中小企業相談所職員
(1) 経営指導員 11名 (2) 補助員 3名
2. 外部の専門分野指導員
(1) 専門指導員 17名 (2) 記帳指導員 4名 (3) 商工調停士 3名
3. 地域との連携推進員
(1) 商工振興委員 28名

[重点事業]

1. 経営発達支援計画に基づく小規模企業への支援
2. 消費税転嫁対策及び軽減税率導入への対応
3. 創業・事業承継支援の充実
4. 中小企業・小規模事業者の生産性向上への支援
5. 人材の育成と働き方改革への対応

[事業項目]

I 中小企業・小規模事業者の経営基盤強化の支援

1. 中小企業・小規模事業者への経営支援
 - (1) 小規模事業者の経営計画策定支援
 - ① セミナー・講習会の開催
 - ② 個別相談への対応
 - ③ 専門家を活用した支援
 - (2) 消費税価格転嫁対策及び軽減税率導入に伴う対応事業の実施
 - ① 個別相談窓口の設置

- ②セミナー・講習会の開催
- ③個別相談への対応
- (3) 創業に関する支援
 - ①創業セミナーの開催
 - ②創業クラブの運営
 - ③相談への対応
- (4) 事業承継に関する支援
 - ①会報を活用した積極的な啓発
 - ②事業承継診断票を活用した支援案件の発掘
 - ③専門家を活用した事業承継支援
 - ④相談への対応
- (5) 事業継続計画（BCP）策定支援
 - ①山梨県と経済団体との協定締結に基づく施策への対応
- (6) 経営革新に関する支援
 - ①相談への対応
- (7) 国（ミラサポ等）・県（サポート連携拠点事業等）の施策活用
- (8) 山梨県よろず支援拠点等他の支援機関との連携

2. 金融に関する事業

- (1) 小規模事業者経営改善資金（マル経資金）の普及・調査・斡旋
- (2) 会員特別融資（スイフト500）の斡旋
- (3) 政府系金融機関融資の斡旋
- (4) 県制度融資等の調査・斡旋
- (5) 山梨県信用保証協会及び地元金融機関との連携による融資制度への協力

3. 税務・経理に関する事業

- (1) 記帳・税務に関する相談・指導
- (2) 所得税・消費税確定申告書の作成指導
- (3) 記帳指導員による記帳継続指導
- (4) クラウド会計を活用した税務支援

4. 専門分野における個別相談・指導

- (1) 法律に関する相談会の実施
- (2) 特許に関する定期相談会の実施
- (3) 労務に関する定期相談会の実施
- (4) ITに関する相談会の実施

5. 経営安定特別相談事業

- (1) 経営安定特別相談室の設置
- (2) 経営安定セミナーの開催

6. 経営・地域振興に係わる施策の普及に関する事業
 - (1) 各種パンフレット・チラシ等の作成・配布
 - (2) 会議所だより・ホームページ・各種メディア等の活用

7. 各種共済制度等への加入促進
 - (1) 小規模企業共済制度
 - (2) 経営セーフティ共済制度（中小企業倒産防止共済制度）
 - (3) 中小企業PL（生産物賠償責任）保険制度
 - (4) 個人情報漏えい賠償責任保険制度
 - (5) 全国商工会議所休業補償プラン制度
 - (6) 業務災害補償プラン制度
 - (7) ビジネス総合保険制度
 - (8) 会員向け保険引受損保会社等との情報交換会の開催

II ひとつづくりの推進

1. 経営実務に関するセミナーの開催
 - (1) 販売促進・販路開拓セミナー
 - (2) 経営戦略・トレンド分析セミナー
 - (3) 接客・顧客満足向上セミナー
 - (4) 業務改善・経費軽減対策セミナー
 - (5) ICT活用セミナー
 - (6) その他経営に関するセミナー

2. 階層別・職種別セミナー等の開催
 - (1) 新入社員講座
 - (2) 新入社員フォローアップ研修
 - (3) 経営者・管理職セミナー
 - (4) 若手・中堅クラス実力養成セミナー
 - (5) 営業社員スキルアップセミナー
 - (6) 人事・労務担当者向け通年勉強会
 - (7) その他カテゴリー別セミナー

3. 新春経済講演会の開催

4. 人材育成・雇用対策に関する事業
 - (1) 新規学校卒業者向け等合同企業説明会の開催

- (2) 山梨県就職ナビ情報への登録・発信
- (3) 山梨大学等 COC+事業への協力
- (4) 雇用関係助成金の情報発信

5. 山梨県地域ジョブ・カードセンターの運営(厚労省受託事業)

6. 会員企業社員相互の交流促進
- (1) 海外日系企業等視察研修

III 商工振興委員制度の運営

- (1) ブロック別月例会の開催
- (2) 全体事業の実施
 - ①合同例会の開催
 - ②視察研修の実施
- (3) ブロック独自事業への支援
- (4) 商工会議所事業の周知
- (5) 幹事会の開催

IV 女性会の運営

- (1) 女性経営者等の資質向上に関する事業
- (2) 女性問題及び社員の福利厚生等に関するセミナーの開催
- (3) 商工会議所イベント等への協力
- (4) 富士吉田商工会議所女性会等との連携

V 青年部の運営

- (1) 若手経営者等の資質向上に関する事業
- (2) まちづくりに関する研究
- (3) 名物料理等の普及に関する活動
- (4) 商工会議所イベント等への協力
- (5) 富士吉田商工会議所青年部等との連携

VI 関係機関・団体との連携強化

- (1) 企業支援に係る専門家所属機関等との連携
- (2) その他経済団体等との連携

Ⅶ 企業訪問・巡回の実施

- (1) 経営指導員による小規模企業への巡回訪問
- (2) 地域・組合等小集団における金融等各種制度の普及